

平成29事業年度決算の概要について

国立大学法人山梨大学の平成29事業年度財務諸表等の決算関係資料が文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

わが国は、経済を中心とする急速なグローバル化や少子高齢化といった急激な社会環境の変化が惹起した解決困難な種々の課題に当面しており、本学は、国民が当面する課題を克服し、わが国が持続的に繁栄できるよう、教育、研究、社会貢献機関としての本来の使命を果たす責務を負っています。この責務を果たすためには、本学の教育・研究機能を一層強化することが必要です。このため、自ら点検・評価を行うとともに、社会からの声を広く求め、以下のように教育・研究改革を推進しています。

第3期中期目標期間の2年目である平成29年度は、中期目標・中期計画の達成に向け各種取組を加速しています。教育研究組織の見直しに関し、平成30年度に開設する大学院博士課程（統合応用生命科学専攻等）の準備を進めたほか、平成31年度での教育学研究科改組（修士課程の廃止・教職大学院へ一本化・拡充）に取り組んでいます。また、財務面においては、各学域において戦略的・機動的な予算の組み替えが可能となるよう予算を大括り化で配分するなど、厳しい財務状況の中、工夫を凝らして取り組んでいます。

平成29事業年度財務諸表は別紙のとおりであり、貸借対照表、損益計算書等企业会計に準じた国立大学法人会計基準によって作成しています。その概要は以下の通りです。

平成30年3月末の資産合計は約710億円、負債合計は約285億円、純資産合計は約425億円となっており、平成29事業年度の経常収益合計は約359億円、経常費用合計は約357億円、経常利益は約2億43百万円となっています。この経常利益に臨時損失の約28百万円及び臨時利益の約3百万円を加えた当期総利益は約2億18百万円となっています。当期総利益は現金の裏付けのある剰余金で、目的積立金として次年度へ繰越し、教育・研究・診療の質の向上や組織運営改善のために大切に使用していく予定です。

本学は今後も中期目標・中期計画の達成に向け、厳しい財政状況の中で、外部資金の獲得等自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化等を継続して進め、教育・研究活動の更なる充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした社会貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に改めて感謝申し上げますとともに、本学が今後も「地域の中核を担う人材、世界で活躍する人材」の養成を通し、社会の発展に寄与することができますよう、引続きのご支援をお願い申し上げます。

国立大学法人山梨大学 学長 島田 眞路